

日 誌 (平成2年3月)

【国 内】

- 1日 ○大蔵省、証券会社の自己資本規制に関する通達を发出
○政府、長期国債(3月債)の発行条件を改定
○住宅金融公庫、貸付金利の上げを実施
- 2日 ○政府、平成2年度地方財政計画を閣議了承
○政府、政府保証債(3月債)の発行条件を改定
○政府、公募地方債(3月債)の発行条件を改定
- 5日 ○東京証券取引所、取引所会員権の第3次開放を決定
- 6日 ○日本銀行政策委員会、財政年金・住宅預貯金金利の最高限度上げを決定(3月19日から実施)
○政府、厚生年金基金令を改正、投資顧問会社による厚生年金基金等の資産運用受託開始を決定(4月より実施)
- 7日 ○大蔵省、「財政の中期展望」等を閣議報告し、衆参両院予算委員会に提出
- 20日 ○日本銀行、公定歩合の上げを決定(即日実施)
- 22日 ○大蔵省、金融機関の一般貸付債権流動化に関する通達を发出
- 26日 ○平成元年度一般会計補正予算成立
- 27日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の変更を決定(4月2日から実施)
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の上げを発表(4月2日から実施)
- 信託銀行等、契約期間2年物および5年物の貸付信託予想配当率の上げ(4月6日以降募集分から実施)および契約期間1年以上、2年以上および5年以上のものの合同運用指定金銭信託予定配当率の上げ(1年以上のものおよび2年以上のものは4月2日、5年以上のものは4月6日以降受託分から実施)
- 長期信用銀行等、金融債および割引金融債の発行条件を改定(4月債より実施)
- 大蔵省、土地関連融資の抑制に関する通達を发出
- 28日 ○平成2年度一般会計暫定予算成立(対象期間4月1日～5月20日)
- 29日 ○政府、政府短期証券の割引歩合引上げを決定(4月2日から実施)
○住友銀行、新短期プライムレートの上げを実施(他の都市銀行12行、長期信用銀行3行、信託銀行7行も3月30日までに実施)
- 30日 ○政府、郵便貯金利率の変更を閣議決定(4月2日から実施)
○大蔵省、金融機関の営業用不動産の有効活用に関する事務連絡を一部改正
○大蔵省、外為経理基準および通貨オプションの経理処理方法変更に関する事務連絡を发出
- 31日 ○大蔵省、金融機関が取扱う国内C Pの発行適格企業の範囲に関する事務連絡を发出
○政府系金融機関、貸出基準金利の上げを決定(4月2日から実施)

【海 外】

- 1日 ○スイス中央銀行、資本移動規制を一部緩和
- 2日 ○ベルギー、ルクセンブルグ、二重為替相場制度廃止を決定
- 6日 ○タイ政府、カムチョン中央銀行総裁の更迭を決定
- 9日 ○ロンドン証券取引所、TAURUS(株式の電子保管・決済システム)に関する目論見書を公表
- 11日 ○リトアニア共和国、ソ連からの分離独立宣言採択
- 12日 ○ソ連、臨時人民代議員大会開催(15日まで)
- 15日 ○ソ連、ゴルバチョフ大統領誕生
- 16日 ○スウェーデン中央銀行、公定歩合を引上げ
○タイ、貸出上限金利を1.5%引上げ、商業銀行の定期預金上限金利を廃止
- 19日 ○ロンドン証券取引所、国内株式小委員会による英国株式市場見直しを提案
- 20日 ○英国政府、1990年度予算案および政府経済見通しを発表
○中国、第7期全国人民代表大会(全人代)第3回会議開催(4月4日まで)
- 26日 ○フィリピン、法定準備率を1.0%引上げ
- 30日 ○米国通商代表部、1990年版外国貿易障壁報告を发表
○香港、預貸金金利を1.0%引上げ
○タイ、商業銀行の普通預金上限金利を1.75%引上げ